

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第88期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	ニッコー株式会社
【英訳名】	N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二俣 一登
【本店の所在の場所】	石川県白山市相木町383番地
【電話番号】	0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮鍋 和夫
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市相木町383番地
【電話番号】	0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮鍋 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	17,063	17,961	7,754	18,239	16,374
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,223	960	377	48	1,458
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,303	1,022	755	226	2,268
包括利益	(百万円)			761	242	2,166
純資産額	(百万円)	5,258	4,143	3,381	3,623	1,455
総資産額	(百万円)	13,828	13,939	13,288	13,173	11,468
1株当たり純資産額	(円)	280.59	221.13	180.49	193.41	77.74
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	122.84	54.54	40.31	12.09	121.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.0	29.7	25.4	27.5	12.7
自己資本利益率	(%)	35.9	21.7	20.1	6.5	89.3
株価収益率	(倍)				14.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	783	132	45	136	418
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	785	424	237	373	215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	726	415	225	148	72
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,402	1,251	1,287	924	1,201
従業員数	(人)	1,009	980	985	914	880
[外 平均臨時雇用者数]		[72]	[67]	[64]	[59]	[51]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第84期、第85期、第86期および第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
4. 第84期、第85期、第86期および第88期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。
5. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。
6. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	14,867	15,720	6,837	15,894	14,007
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,127	813	272	82	1,363
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,354	978	745	96	2,781
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
発行済株式総数 (千株)	19,572	19,572	19,572	19,572	19,572
純資産額 (百万円)	5,802	4,751	3,995	4,109	1,421
総資産額 (百万円)	14,248	14,149	13,657	13,464	12,538
1株当たり純資産額 (円)	309.59	253.57	213.25	219.38	75.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	125.53	52.21	39.78	5.18	148.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	33.6	29.3	30.5	11.3
自己資本利益率 (%)	33.7	18.5	17.0	2.4	100.6
株価収益率 (倍)				33.2	
配当性向 (%)					
従業員数 [外 平均臨時雇用者数] (人)	863 [39]	836 [32]	836 [31]	769 [27]	786 [22]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第84期、第85期、第86期および第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
4. 第84期、第85期、第86期および第88期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。
5. 配当性向については、第84期、第85期、第86期および第88期は当期純損失を計上しているため記載していない。第87期は無配のため記載していない。
6. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載している。
7. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

2【沿革】

昭和25年 8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年 8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年 6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年 4月	松任工場（現本社工場）を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年 6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町（現白山市）へ移転登記する。
昭和41年 2月	(株)日硬陶器西部販売所と(株)日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売(株)（現ニッコーロジステイクス(株)）となる。（現 連結子会社）
昭和41年 4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場（埼玉工場）を新設する。
昭和43年 7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC.（当社製品のアメリカ販売総代理店）を設立する。（現 連結子会社）
昭和51年 7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 7月	白山タイル工業(株)を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイル及び食器工場（鶴来工場）として再発足させる。
昭和54年 8月	本社工場にて、ポーンチャイナの生産を開始する。
昭和58年 1月	定款の一部を変更し工業用セラミックス製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管及び瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板及び集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽（ケミカルセラミック浴槽）の本格生産を開始する。
昭和62年 7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年 7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成3年 2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD.（現PATRA PORCELAIN CO., LTD.）（食器メーカー）に資本参加する。
平成5年 5月	シンガポールに井元産業(株)と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD（当社製品の東南アジア販売代理店）を設立する。
平成13年 1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年 4月	系統連系型小形風力発電機を開発し、小形風力発電機市場に本格参入する。
平成19年 9月	T D K株式会社と資本業務提携を締結する。
平成20年 1月	連結子会社ニッコーエムイー株式会社（浄化槽のメンテナンス業務）を設立する。

3【事業の内容】

当社グループは、住設環境機器事業、陶磁器事業および機能性セラミック商品事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー㈱）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っている。

(2) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか一部の製造工程については、関連会社1社（㈱山前製陶所）に下請させている。また、国内においては連結子会社1社（ニッコーロジスティクス㈱）が物流を担っている。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD）を東南アジアにおける販売代理店としている。

更に、非連結子会社1社（ニッコーケア㈱）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っている。

(3) 機能性セラミック商品事業

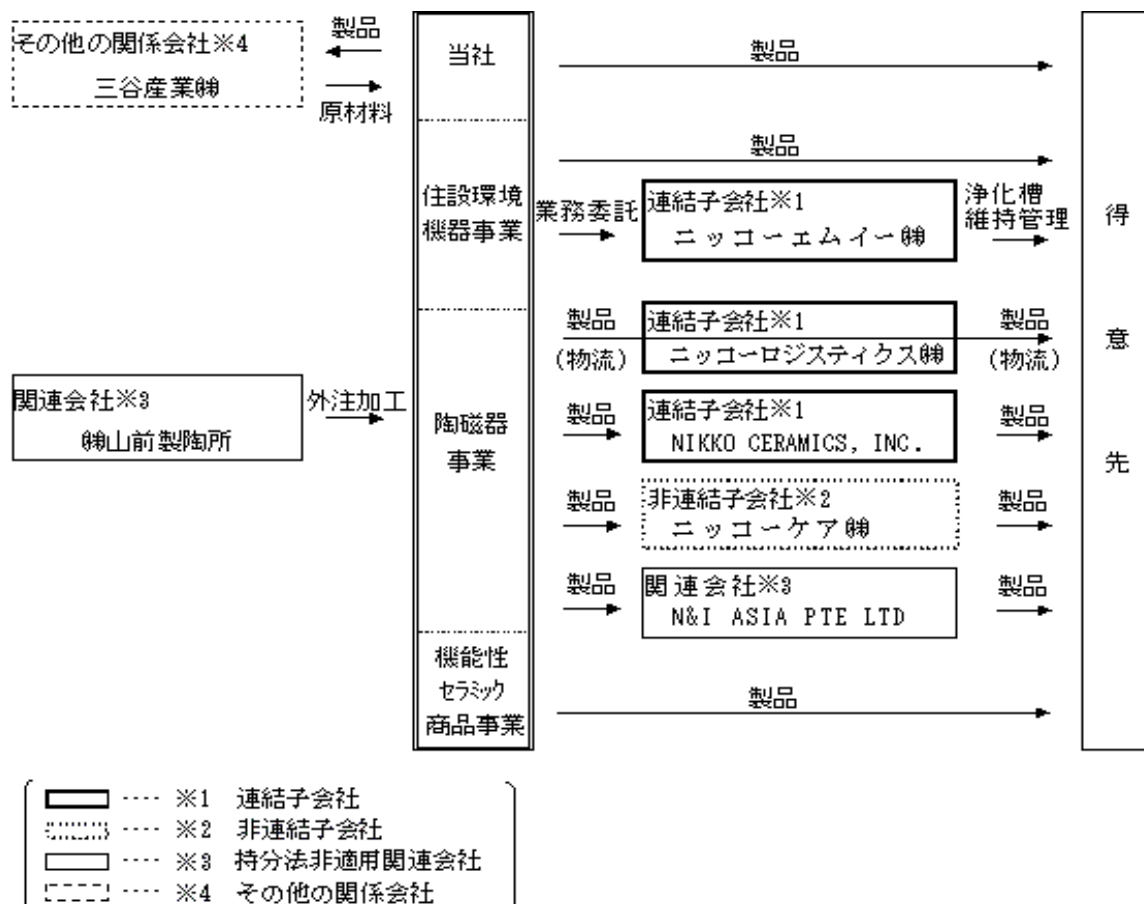
当社が製造販売を行っている。

(4) その他

当社が樹脂型他の製造販売を行っている。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に機能性セラミック商品および住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から機能性セラミック商品の原材料および住設環境機器製品の原料を仕入れている。

〔事業系統図〕



(注) 1. 当社の連結子会社であるニッコー販売株式会社は平成24年11月1日付にてニッコーロジスティクス株式会社へ商号変更している。また、平成25年3月29日付にて、当社は吸収分割によりニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の卸売および販売事業を承継している。
2. 上記のほか、非連結子会社2社（㈱彩、NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC）については、清算手続き中であり、重要性が乏しいため記載を省略している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC.	米 国 ニュージャージー州	(千\$) 1,250	陶磁器事業	100.00	陶磁器洋食器製品の販売 役員の兼任 2名
ニッコーロジスティクス(株) (注)3	石川県白山市	(百万円) 470	陶磁器事業	99.73	陶磁器製品の物流 資金の貸付 役員の兼任 2名
ニッコーエムイー(株)	埼玉県行田市	(百万円) 30	住設環境機器事業	100.00	浄化槽の維持管理の請負 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 三谷産業(株) (注)4	石川県金沢市	(百万円) 3,702	情報機器・ 化学品・建設資材等の 販売	(被所有割合) 15.89 [14.23]	当社製品の販売、原材料の仕入及び 情報サービス料の支払 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 役員の兼任は、平成25年3月31日現在のものである。
3. ニッコーロジスティクス(株)は特定子会社である。なお、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%超であり、かつ債務超過となっており、主要な損益情報等は売上高2,182百万円、経常損失319百万円、当期純損失398百万円、純資産額 1,381百万円、総資産額895百万円である。
4. 有価証券報告書を提出している。なお、議決権等の被所有割合の[]内は緊密な者の所有割合で外数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	275	[16]
陶磁器事業	376	[33]
機能性セラミック商品事業	161	[1]
全社(共通)	68	[1]
合計	880	[51]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に期中の平均人員を外書きで記載している。
3. 全社(共通)は、管理本部、戦略本部および技術本部の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
786 [22]	40.6	16.4	3,530

セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	213	[14]
陶磁器事業	344	[6]
機能性セラミック商品事業	161	[1]
全社(共通)	68	[1]
合計	786	[22]

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に期中の平均人員を外書きで記載している。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)は、管理本部、戦略本部および技術本部の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社には、ニッコー労働組合が組織(組合員数398人)され、セラミックス産業労働組合連合会に属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績等の概要および対処すべき課題

当期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させた。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、解決に向けて行動した。

当期において対処した問題点は下記のとおりである。

(イ) これまで利益を圧迫してきた主に陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 1kw型風力発電機の落下事故安全対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では17億20百万円の一過性の損失を計上した。

この結果、売上高は163億74百万円（前期比10.2%減）となり、利益面では、営業損失15億5百万円（前期は、営業利益32百万円）、経常損失は14億58百万円（前期は、経常利益48百万円）、当期純損益では22億68百万円の損失（前期は、当期純利益2億26百万円）となった。

次期においては、上記の問題点を一掃したことにより損失を出さない体制が整い、また、平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定し、社員一人一人の目標も明らかにしたことで士気も向上しており、今後は積極的な攻めの経営を行い、より競争力のある商品の開発と高付加価値型の商品構成を目指し、収益性の回復と新たな発展を遂げるために継続的な成長を目指していく。

セグメント別の概況と次期の取り組みは次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

主力の浄化槽は、大・中型浄化槽では、大手デベロッパーやゼネコン、設計事務所への積極的な受注活動に注力したが、前期の仮設住宅および仮設店舗向け浄化槽の受注を補うには至らず、前期比では大きく減少した。

小型浄化槽は東北地区では復興による住宅着工需要の高まりにより通期に渡り堅調に推移した。しかしながら、下期では特に関東、中部、関西地区での市場競争が厳しく、売上高は前期比微減となった。

一方、システムバスでは移転新設した東京ショールームが効果を発揮したことで来客数、成約数ともに増加し、また、オーダーメイドの強みを発揮したきめ細かい営業活動に注力し、老健施設などの新市場の開拓にも取り組んだことで、売上高は前期比19.2%増となった。

この結果、売上高は98億47百万円（前期比9.1%減）となり、利益面では小型浄化槽の価格競争激化による販売単価下落に伴う利益率の低下に加えて、小型浄化槽の予防保全費用3億64百万円の引当計上や1kw型風力発電機の落下事故に伴う安全対策費60百万円の計上などにより99百万円の営業損失（前期は、営業利益6億38百万円）となった。

次期においては、「より良い住環境をお客様に提案する。」をビジョンに掲げ、次の施策に取り組んでいく。

・浄化槽においては、大型・中型・小型ともに市場競争力のある新商品の上市を計画している。特に小型浄化槽では、現行機種「浄化王」の容積を約2割削減したコンパクト化と業界最先端のBOD10mg/lの処理能力を実現した「浄化王NEXT」を新たに上市し、工事費削減によるコストパフォーマンス向上と設置スペースへの配慮などをアピールし、市場競争力のアップとリフォーム需要の取り込みなどでの拡販を図る。

・メンテナンス性を向上した大型槽とコストダウン型の中型槽など競争力のある商品の上市を計画している。

・浄化槽市場は関東地区、東北地区を重点市場ととらえ、大手住宅メーカーとの取引を強化するとともに、特に今後見込まれる東北復興需要については、災害公営住宅や集団移転住宅団地向けの受注に努めていく。

・システムバスルームではオーダーメイドの強みをより発揮するために、新分野である老健施設への納入実績を拡大するべく提案型営業に一層注力する。

・「ムッシュ」=脱臭調湿機能を有する新建材を開発、上市し、多方面のユーザーの評価期間中でもある。モニターでの反応は大変良好であり、今後は住宅関連市場以外への販路開拓も図り、浄化槽、システムバスに次ぐ事業部第3の柱の商品とすべく、営業体制の強化に努めていく。

〔陶磁器事業〕

国内売上は、当社は業務用市場を主力としており、震災後の消費低迷の影響からは回復し上期では前期を上回ったものの、下期以降は前期に比べて業務用市場の大型物件が乏しく、前期比10.0%の減少となった。今後は一般顧客向け市場への取り組みの強化が課題ととらえている。

輸出売上は、米国市場では主にニューヨークを中心とする米国東北部を主要なマーケットとしているが、消費低迷の影響に加えて、10月のハリケーンの影響による市場停滞などにより百貨店向けクリスマス商品の売上が減少し、さらに東南アジア市場でも低調な推移となったため、前期比11.7%の減少となった。米国市場については、今後米国全土への市場拡大を進めていく。

この結果、売上高は46億99百万円（前期比10.4%減）となった。損益面では、物流コストの圧縮と適正在庫水準の見直しに伴い、長期滞留在庫2億52百万円の処分損の計上や生産調整による2億47百万円のコストアップなどから一時的に売上原価が上昇したため、4億87百万円の営業損失（前期は、1億84百万円の営業利益）となった。

また、陶磁器事業の組織意思決定の迅速化を図るべく、平成25年2月7日付にて、連結子会社ニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の販売および卸売事業を吸収分割により当社が承継することを決議し、3月29日付にて統合を完了した。

さらに、従来の商品に加えて、ハイエンド商品の展開により商品構成の充実を図るべく、開発に着手した。
次期においては、「陶磁器メーカーとして世界に認知されるブランドになる。」をビジョンに掲げ、引き続き次の施策に取り組んでいく。

- ・提案型の営業をより強化して、お客さまのニーズを掘り起こし、お客さま満足度を追求していく。また、新たにコンタクトセンターを設置し、営業の効率化を図るとともに、よりきめ細かいサービスを行っていく。

- ・これまで以上に効果的に国内外の主要展示会への出展を図るとともに、展示会を利用して認知度を高め、一層のブランド力の向上を図る。

- ・一層の商品開発力の強化を目指し、ロングセラー商品の開発や、より付加価値の高い商品構成の実現のため、技能、技術の育成を図る。

- ・物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫について、鶴来工場を物流倉庫化して集約を進め、現在の物流センターとあわせて2か所の倉庫での物流体制としており、年間27百万円のコスト削減を見込んでいる。3年後には1か所に集約すべく遂行していく。

〔機能性セラミック商品事業〕

収益確保を最優先して価格交渉や製品構成の見直しに取り組んだ。上期はエコカー減税効果から自動車向け電子部品が堅調に推移したものの、期前半での電子部品業界低迷からの受注減少の影響が大きく、売上高は18億円（前期比14.1%減）となった。

利益面では、上期においては販売単価は正がなかなか通らない中で、稼働率の低下による固定費負担に対処すべく、人員再配置を始めとした合理化を進めるなど、徹底したコスト削減に取り組んだが、上期では1億88百万円の営業損失となった。

下期に入ってから価格交渉の成果も出始め、さらに昨年末からは新製品の引き合いも増えてきて、特に国内外のOA機器向け製品の受注が回復した。

また、TDK株式会社向け製品からの撤退により事業構造、収益構造の見直しを進めたことで、第3四半期は黒字化となった。

第4四半期も黒字で推移したが、期末での在庫処分損1億37百万円を計上したことで下期は91百万円の営業損失となり、通期では2億79百万円の営業損失（前期は、2億23百万円の営業損失）となった。しかしながら着実に改善に向かっており、翌期に向けての期待感がふくらむなど回復基調にある。

次期においては、「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部となる。」をビジョンに掲げ、次の施策に取り組んでいく。

- ・従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、マーケティングと商品展開により、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図っていく。

- ・採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指していく。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億76百万円の増加（前期は3億63百万円の減少）となり、当期末残高は12億1百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億18百万円（前期は1億36百万円の減少）となった。これは、長期滞留在庫の処分などによりたな卸資産が8億75百万円、売上高の減少などにより売上債権が5億52百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億15百万円（前連結会計年度は3億73百万円の減少）となった。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資や東京オフィス移転など有形固定資産の取得に伴う2億31百万円の支出などによるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度においては、財務活動による資金は72百万円の増加（前連結会計年度は1億48百万円の増加）となった。これは、主に長期借入金が返済により3億28百万円減少したが、短期借入金が5億円増加したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	5,526	9.0
陶磁器事業	2,741	22.4
機能性セラミック商品事業	1,777	14.7
その他	26	57.0
合計	10,071	14.3

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住設環境機器事業	1,056	22.8	596	4.5
陶磁器事業				
機能性セラミック商品事業	2,256	23.1	245	67.9
その他				
合計	3,313	23.0	841	17.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小形風力発電の完成工事に係るものである。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	9,847	9.1
陶磁器事業	4,699	10.4
機能性セラミック商品事業	1,800	14.1
その他	26	57.0
合計	16,374	10.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績等の概要および対処すべき課題 に記載のとおりである。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定される。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っている。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、在外連結子会社における売上、費用および資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算している。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っているが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性がある。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入している。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコーロジスティクス(株)、NIKKO CERAMICS, INC.）は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ体としての営業活動の効率化およびコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っている。

これら2社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上した。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させた。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処した。

(イ) これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 1kW型風力発電機の落下事故安全対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では17億20百万円の一過性の損失を計上したため、大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となった。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
ニッコー株式会社	T D K株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年9月～ 平成23年9月

(注) 平成23年9月以降1年毎の契約を自動更新している。

(2) ニッコーロジスティクス株式会社との会社吸収分割

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、平成25年3月29日を効力発生日として、当社の連結子会社であるニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の卸売および販売事業(以下「分割対象事業」という。)を会社分割(以下「本会社分割」という。)により、当社が承継することを決議し、同社と吸収分割契約を締結した。

なお、本会社分割は、連結子会社の事業を承継する簡易吸収分割である。

会社分割の目的

当社陶磁器事業は、市場環境の変化に迅速に対応するため、連結子会社ニッコーロジスティクス株式会社との、営業体制の統合に向けて改革を進めてきた。

今般、ニッコーロジスティクス株式会社の分割対象事業を当社に集約することにより、国内における陶磁器事業の更なる市場競争力の強化に取り組み、グループ戦略を一体として策定するとともに、効率的な事業戦略の実行、グループ経営資源の一元的活用と重複管理業務の解消を実現し、顧客満足度の向上と事業基盤の強化を図るものである。

会社分割の要旨

(イ) 会社分割の日程

吸収分割取締役会決議日 平成25年2月7日(木)

吸収分割契約締結日 平成25年2月7日(木)

吸収分割の予定日(効力発生日) 平成25年3月29日(金)

なお、本会社分割は、分割会社であるニッコーロジスティクス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割、承継会社である当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、両社とも株主総会の承認を得ずに行う。

(ロ) 会社分割の方式

ニッコーロジスティクス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割とする。

(ハ) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行わない。

(ニ) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ニッコーロジスティクス株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していない。

(ホ) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はない。

(ヘ) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割により、本日付で当社とニッコーロジスティクス株式会社との間で締結した吸収分割契約書の定めに従い、分割対象事業に関する資産、負債その他権利義務および契約上の地位を承継する。

(ト) 債務履行の見込み

本会社分割において当社およびニッコーロジスティクス株式会社の負担すべき債務履行の見込みについては、問題ないものと判断している。

分割当時会社の概要（平成24年12月31日現在）

	承継会社	分割会社
(イ) 名称	ニッコー株式会社	ニッコーロジスティクス株式会社
(ロ) 所在地	石川県白山市相木町383番地	石川県白山市西新町184番地
代表者の役職・氏名 (ハ) 名	代表取締役社長 二俣 一登	代表取締役社長 二俣 一登
(ニ) 事業内容	陶磁器関連製品、住設環境機器関連製品、機能性セラミックス商品等の製造、販売等	陶磁器等の卸および販売、物流業務の受託等
(ホ) 資本金 (平成24年12月31日現在)	3,200 百万円	470 百万円
(ヘ) 設立年月日	昭和25年8月18日	昭和25年2月9日
(ト) 発行済株式数 (平成24年12月31日現在)	19,572,000株	16,000,000株
(チ) 決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率 (リ) 率	(平成24年9月30日現在) 1. 三谷産業株式会社 2. T D K 株式会社 3. 公益財団法人三谷育英会 4. 三谷美智子 5. 株式会社北陸銀行	(平成24年12月31日現在) 1 . ニッ コー 99.73% 株式 会社 2 . そ の他 0.26% 個人 15.00% 12.77% 5.73% 4.23% 4.13%
(ヌ) 直前事業年度の財政状態および経営成績（平成24年3月期）		
	ニッコー株式会社（連結）	ニッコーロジスティクス株式会社
純資産	3,623 百万円	555 百万円
総資産	13,173 百万円	2,678 百万円
1 株当たり純資産	193円41 銭	34 銭 円69
売上高	18,239 百万円	2,835 百万円
営業損益	32 百万円	44 百万円
経常損益	48 百万円	44 百万円
当期純損益	226 百万円	48 百万円
1 株当たり当期純損益	12円09 銭	3円 銭 03

承継する事業部門の概要

(イ) 承継する部門の内容

ニッコーロジスティクス株式会社における陶磁器等の卸売および販売事業。

(ロ) 承継する事業の経営成績（平成24年3月期）

	分割対象事業部門（A）	分割会社実績（B）	比率（A/B）
売上高	2,835 百万円	2,835 百万円	100.0%

(ハ) 承継する資産、負債の項目および金額（平成25年3月期見込み）

資産		負債	
流動資産	710 百万円	流動負債	726 百万円
固定資産	16 百万円		
合計	726 百万円	合計	726 百万円

平成25年2月7日現在入手可能な情報に基づき試算しており、実際に分割される金額は上記と変動する可能性がある。

本会社分割後の当社の状況

本会社分割による、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期の変更はない。

今後の見通し

本会社分割は、当社および当社の連結子会社を当事者とする会社分割であるため、当社の連結業績に与える影響はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組んだ。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていないが、総額は1億41百万円である。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

水処理分野においては、現行機種「浄化王」の後継機種として、処理能力を維持しながら更なるコンパクト化を目指し「浄化王NEXT」（処理水質：BOD10mg/l以下、T-N（全窒素）20mg/l以下、SS（浮遊懸濁物質）15mg/l以下）の開発を進めた。これにより、設置場所の選択肢が増えるほか、工事費用が低く抑えられることなどのコストパフォーマンスの向上や、し尿のみを処理する既設単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換についてもより一層後押しすることを見込んでおり、平成25年秋の市場投入を目指している。

また、現行機種の「浄化王」については、使用上発生する不具合に関する原因究明に努め、これを未然に防ぐための予防保全処置の確立に取り組んだ。

大型浄化槽、中型浄化槽では、市場競争力の回復・向上を図るため、コンパクト化に加えてランニングコストの低さをアピールする後継機種の開発を進め、中型浄化槽については、性能評価試験の合格を果たし、新機種の市場投入準備を進めている。大型浄化槽については、継続して技術開発に取り組んでいる。

ディスポーザー排水処理槽では、現行機種「NDD型」については構造改良などを行い、品質向上、機能改善に取り組んだ。

(2) 陶磁器事業

絵付け加飾技法において、新たな取組みを実施し、既存市場以外への商品開発の可能性が大きく広がった。具体的商品実現に向けてのさらなる研究開発を推進させ、実用性に向けて検証を行っている。

(3) 機能性セラミック商品事業

従来のアルミナ純度96%の基材から新規用途に向けた新しい基材の取組みを始めている。

パワーモジュール用途の基材については、量産予定が平成25年3月から約半年ずれ込み、9月の採用を目標に仕様の詰めを進めた。また、同様の引き合いが数社からあり各々の顧客ニーズに合わせた製品化活動を推進した。

LED用途向け基材については、セラミックスの特長を生かした高反射基板の開発と並行し、顧客に対し試作と製造を進めた。

従来の96%アルミナ基板においては、競争力を高めた商品として生まれ変わるため、製造プロセスの革新的改善に取り組んだ。平成25年夏頃からの変更を目標に顧客認可を進めている。

積層セラミック製品については、タブレット端末への機能素子用途として試作案件を繰り返し、量産化に向けた取組みを開始した。また、かねてより量産対応している車載向けセンサー用途基板については、次機種の試作評価を完了させ平成25年夏を目標に開発を進めている。

MEMS搭載用途基板「ピアウエハ」については、客先での商品化が平成25年7月に予定されており、仕様と製造立ち上げの最終段階となった。

超音波モータを利用した商品開発については、顧客要望である制御回路基板の機能向上に向けた取組みが遅れているものの、客先設計の製品開発については事業部での量産製造を開始した。

(4) その他

環境エネルギー分野として、産業技術総合研究所の指導を受けて、固体酸化物型燃料電池（SOFC）の基礎的研究開発を進め、技術的な可能性を確認した。

脱臭調湿機能を併せ持った多機能建材「ムッシュ」については、平成24年4月に商品化プロジェクトを立ち上げて製造技術を確認し、平成24年9月に上市した。現在、用途や使用場所の可能性について取り組み中である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しているが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上している。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、67億95百万円（前連結会計年度末は79億70百万円）となり、11億74百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、長期滞留在庫の処分などにより商品及び製品が6億39百万円、売上高の減少などにより受取手形及び売掛金が5億48百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、46億72百万円（前連結会計年度末は52億2百万円）となり、5億29百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、減損処理の影響などから有形固定資産が4億88百万円減少したことなどによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、100億12百万円（前連結会計年度末は95億49百万円）となり、4億62百万円増加した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、長期借入金の返済などにより固定負債が3億67百万円減少したが、流動負債で短期借入金が5億円、小型浄化槽の予防保全費用の引当計上などにより製品保証引当金が3億16百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、14億55百万円（前連結会計年度末は36億23百万円）となり、21億67百万円の減少となった。

これは、当期純損失22億68百万円を計上したことなどにより株主資本が22億69百万円減少したことなどによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績等の概要および対処すべき課題 に記載のとおりである。

営業利益

当連結会計年度においては、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、解決に向けて行動し下記の問題点に対処した。

(イ)これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ)陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ)住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ)1kw型風力発電機の落下事故安全対策費用として60百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理した影響などにより、営業損失は15億5百万円となった。

経常利益

為替差益や受取賃貸料を始めとした営業外収益の計上があったものの、支払利息など営業外費用の計上もあり、経常損失は14億58百万円となった。

当期純利益

機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上など特別損失7億59百万円を計上したため、当期純損失は22億68百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「事業等のリスク」に記載している。

当社グループとしては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指していく。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定し、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指していく。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりである。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでいく。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図る。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めていく。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化していく。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図る。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化していく。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行していく。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図っていく。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指していく。

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図っていく。

また、資金繰りについては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っている。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいくが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備及び設備の取替等（住設環境機器事業119百万円、陶磁器事業84百万円、機能性セラミック商品事業50百万円）等、総額2億54百万円の設備投資を実施した。
なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 本社工場 (石川県白山市)	全社・陶磁器事業・機能性セラミック商品事業	陶磁器製品及び機能性セラミック商品関連生産設備等 本社及び研究設備等	1,370	217	440 (51,719)	56	25	2,110	510 [4]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境機器事業	住設環境機器製品生産設備等	303	24	197 (27,411)	34	6	566	80 [5]
鶴来工場 (石川県白山市)	陶磁器事業・機能性セラミック商品事業・住設環境機器事業	陶磁器製品、機能性セラミック商品及び住設環境機器製品生産設備等	235	11	216 (20,534)	0	2	466	2 []
東京営業所 他全国23営業所 (東京都中央区他)	各事業	販売設備	42	0	()		13	56	194 [13]
厚生施設 (山形県川西町他)	全社	社宅及び研修施設	7		13 (383)		0	21	[]

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニッコーロジスティクス(株) (石川県白山市)	陶磁器事業	物流設備	59	10	339 (7,365)	0	0	410	21 [26]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュージャージー州)	陶磁器事業	販売設備	1		()		1	3	11 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
2. 臨時従業員（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。）は[]内に年間の平均人員を外書きで記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は4億40百万円である。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完了予定		完成後の増産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	240		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
陶磁器事業	陶磁器製品生産設備の合理化	10		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
機能性セラミック商品事業	機能性セラミック商品生産設備の合理化	190		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年 1月28日 (注1)		19,572,000		3,200	575	3,044
平成23年 1月28日 (注2)		19,572,000		3,200	978	2,066
平成23年 8月 2日 (注3)		19,572,000		3,200	1,266	800

(注)1. 平成22年1月28日開催の第84回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

2. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

3. 平成23年6月30日開催の第86回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	85	1	3	2,704	2,811	
所有株式数(単元)		3,367	106	7,604	5	2	8,229	19,313	259,000
所有株式数の割合(%)		17.43	0.55	39.37	0.03	0.01	42.61	100.00	

(注) 自己株式842,706株は「個人その他」に842単元、「単元未満株式の状況」に706株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,500	12.77
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	557	2.84
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,363	58.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式842千株(4.30%)を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,471,000	18,471	同上
単元未満株式	普通株式 259,000		同上
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,471	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式706株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	842,000		842,000	4.30
計		842,000		842,000	4.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,564	632,211
当期間における取得自己株式	686	82,320

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間である。
2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	842,706		843,392	

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間である。
2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これら配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末配当については、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから、無配とした。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	275	225	176	220	172
最低(円)	172	165	145	147	98

(注)1. 第86期は、決算期変更に伴い平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

2. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	147	132	102	114	124	160
最低(円)	132	98	98	99	112	122

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年 1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和56年 2月 三谷産業株式会社取締役副社長就任 昭和57年 1月 当社取締役就任 昭和63年 2月 三谷石油サービス株式会社（現株式会社三谷サービスエンジン）代表取締役社長就任 平成 2年 6月 三谷産業株式会社代表取締役社長就任 平成19年 6月 同社代表取締役会長就任（現任） 平成24年 4月 当社取締役会長就任（現任） 平成24年 6月 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役会長就任（現任）	(注) 5	557
代表取締役社長		二俣 一登	昭和27年10月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼営業統括部長兼同埼玉営業所長 平成14年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長就任 平成16年 1月 当社取締役就任 平成18年 1月 当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当 平成19年12月 当社住設環境機器事業部長 平成20年 1月 当社常務執行役員就任 平成23年 5月 当社専務取締役専務執行役員就任 平成23年 6月 ニッコー販売株式会社（現ニッコーロジスティクス株式会社）取締役就任 平成24年 4月 当社代表取締役社長就任（現任） 当社執行役員社長就任 平成24年11月 ニッコーロジスティクス株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注) 5	30
常務取締役	技術本部長 兼管理本部長 兼資材部長	宮鍋 和夫	昭和31年7月13日生	昭和52年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社技術部長（生産技術担当）兼技術サービス室長 平成17年 1月 当社執行役員就任 平成18年 9月 当社電子セラミック事業部（現機能性セラミック商品事業部）副事業部長兼製造部長 平成19年 1月 当社上席執行役員就任 平成20年 1月 当社取締役執行役員就任 当社全社製造担当兼技術統括部（現技術本部）長兼生産技術部長 平成21年 1月 当社原価改善担当 平成23年 5月 当社常務執行役員就任 当社住設環境機器事業部長 平成24年 6月 当社常務取締役就任（現任） 当社技術統括部（現技術本部）長 平成24年12月 当社技術本部長兼資材部長 平成25年 3月 当社技術本部長兼管理本部長兼資材部長（現任）	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	戦略本部長兼マーケティング室長兼NIKKO CERAMICS, INC.担当	三谷 明子	昭和34年4月20日生	昭和59年 2月 有限会社北都代行社代表取締役社長(現任) 平成22年 5月 財団法人(現公益財団法人)三谷育英会理事長(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任) 平成24年 6月 当社陶磁器事業部マーケティング室管掌 平成24年 8月 当社戦略統括部(現戦略本部)長兼マーケティング室長(現任) 平成25年 6月 NIKKO CERAMICS, INC.担当(現任)	(注)5	10
取締役		岩田 隆次	昭和26年1月8日生	昭和49年 4月 三井物産株式会社入社 昭和55年 4月 ロックフィールド・インターナショナル株式会社設立 同社代表取締役社長(現任) 平成21年 4月 学校法人立命館東京キャンパスシニア・アドバイザー(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1
常勤監査役		金田 滋一	昭和29年3月27日生	平成元年10月 当社入社 平成13年11月 当社経営企画部長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社(現ニッコーロジスティクス株式会社)監査役就任(現任) 平成16年 1月 当社取締役経営企画管理部長就任 平成18年11月 当社管理部門統括部長兼経営企画室長 平成20年 1月 当社常務執行役員就任 平成23年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年 4月 三谷産業株式会社入社 平成 4年 4月 同社経営企画室長 平成 9年 6月 同社常勤監査役就任 平成13年 1月 当社監査役就任(現任) 平成15年 6月 三谷産業株式会社常務取締役就任 平成17年 6月 同社専務取締役就任 平成20年 6月 三谷ガス株式会社(現三谷産業イー・シー株式会社)代表取締役会長就任 平成22年 6月 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成22年 6月 三谷産業株式会社取締役就任(現任)	(注)6	3
監査役		安西 隆夫	昭和15年3月1日生	昭和37年 4月 サンケン電気株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役就任 平成 4年 3月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年 6月 同社顧問就任 平成16年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)6	3
計						621

- (注) 1. 取締役 岩田隆次氏は、「社外取締役」である。
2. 取締役 岩田隆次氏は、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
3. 監査役のうち澤滋氏及び安西隆夫氏は、「社外監査役」である。
4. 取締役 三谷明子氏は取締役 三谷充氏の配偶者である。
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
6. 平成23年6月30日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
7. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

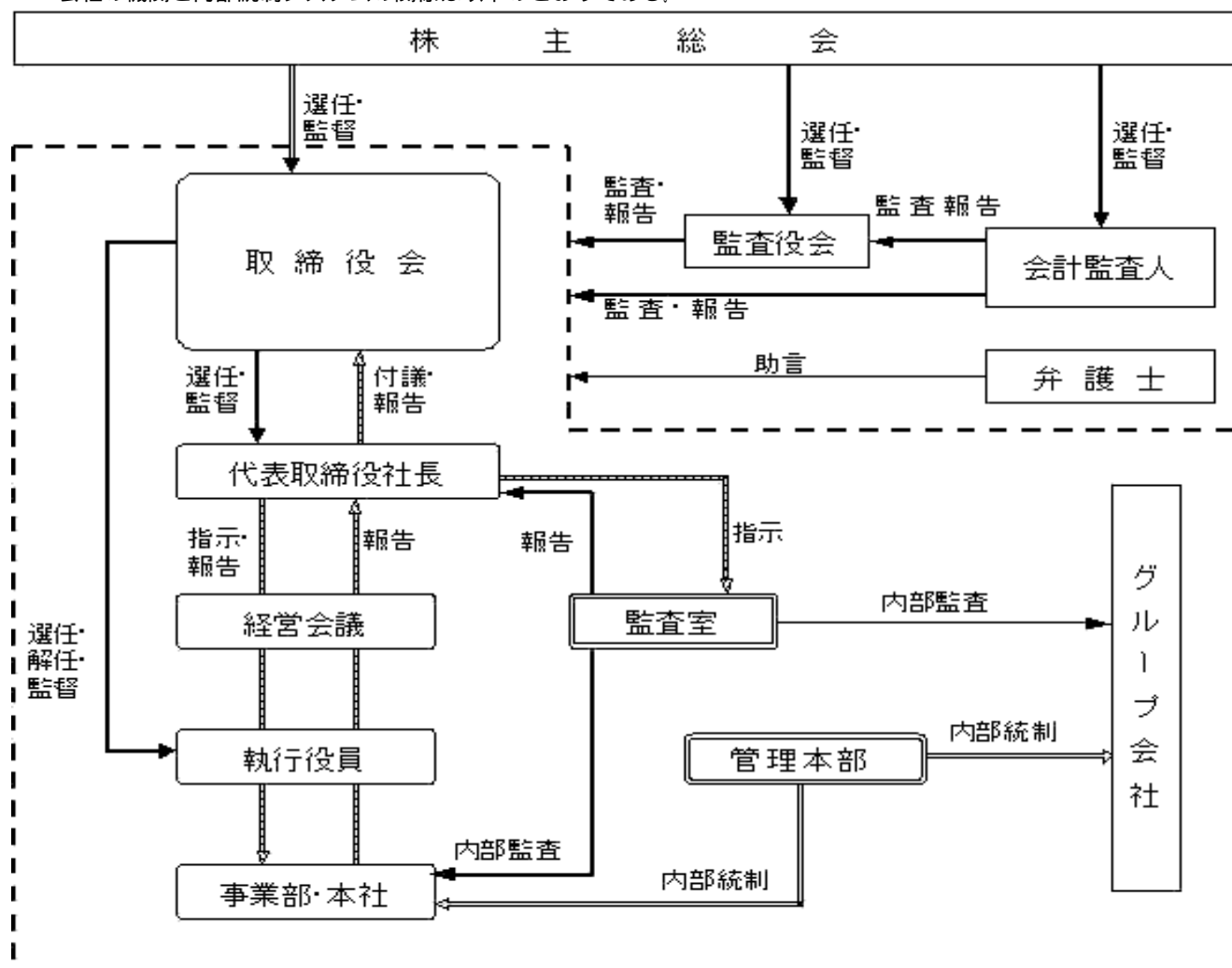
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことと考えている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等（当連結会計年度末現在）

- a. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況
- イ. 当社は、社外取締役及び執行役員制度を導入することにより、意思決定の迅速化、経営の透明性を確保するとともに、監査役設置会社として社外監査役を含めた監査役による監査体制を経営監視機能とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っている。
 - ロ. 経営体制は社内取締役4名、社外取締役1名に執行役員3名で構成しており、全役員出席の年8回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定している。
 - ハ. 経営監視機能として、社外監査役2名を含む監査役3名（うち常勤監査役は1名）により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督している。

会社の機関と内部統制システムの関係は以下のとおりである。



b. コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しており、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築している。また、リスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスクについて事前の対策活動を実施している。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えている。

なお、平成19年3月にはリスク管理規程を制定・施行し、上記の体制を整備している。

内部監査および監査役監査

- a. 内部監査は社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ各社の業務の適正性と効率性についての検証、評価を通じて内部統制の強化を図っている。
監査室は事業年度ごとの監査計画に基づき、業務監査および会計監査を実施し、その結果を社長に報告するほか、監査状況に関して、随時監査役との情報共有と意見交換を行い、連携強化を図っている。
- b. 監査役による監査（監査役3名、うち社外監査役2名）は、通期にわたり取締役の職務遂行の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実に努めている。
また、監査役は会計監査人および監査室と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施している。

社外取締役および社外監査役

- a. 社外取締役岩田隆次氏は、経営者あるいは学校法人立命館東京キャンパス・シニア・アドバイザーとして豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任している。
また、社外監査役澤滋氏及び安西隆夫氏は、上場会社において役員として経営に関与した経験を有しており、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な御意見や率直な御指摘をいただいております。当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任している。
なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないが、選任にあたっては名古屋証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。
澤滋氏及び安西隆夫氏は当社の普通株式をそれぞれ3千株保有している。
澤滋氏は当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の取締役及び同社の連結子会社である三谷産業イー・シー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、このうち三谷産業株式会社との関係は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。

役員の報酬等

- a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77	40			36	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			1	1
社外役員	5	5			0	3

(注) 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載している。

- b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

- d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定している。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給している。

また、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 536百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,626	205	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,047	139	取引関係強化のため
住友林業(株)	40,000	30	取引関係強化のため
(株)吉野家ホールディングス	167	17	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	0	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	6	0	取引関係強化のため
全日本空輸(株)	1,515	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,635	260	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,048	167	取引関係強化のため
住友林業(株)	40,000	40	取引関係強化のため
(株)吉野家ホールディングス	170	18	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	1	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	6	0	取引関係強化のため
全日本空輸(株)	1,515	0	取引関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していない。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任 あずさ監査法人と締結している。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士は、近藤久晴氏、小酒井雄三氏であり、継続監査年数は共に7年を超えていない。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士5名、その他3名である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めている。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨ならびに当該契約に基づく責任の限度額について、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めている。

これは、職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材の招聘を容易にすることを目的とするものである。

c. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務量（時間）及び監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,327
受取手形及び売掛金	3,203	6 2,654
商品及び製品	2,197	1,557
仕掛品	731	541
未成工事支出金	317	320
原材料及び貯蔵品	357	318
繰延税金資産	1	1
その他	148	116
貸倒引当金	117	42
流動資産合計	7,970	6,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783	6,699
減価償却累計額	4,584	4,679
建物及び構築物（純額）	2,198	2,020
機械装置及び運搬具	5,474	5,067
減価償却累計額	4,920	4,802
機械装置及び運搬具（純額）	554	264
工具、器具及び備品	1,276	1,280
減価償却累計額	1,197	1,229
工具、器具及び備品（純額）	78	50
土地	1,261	1,207
リース資産	234	238
減価償却累計額	119	146
リース資産（純額）	115	91
建設仮勘定	9	94
有形固定資産合計	2, 3 4,218	2, 3 3,729
無形固定資産		
リース資産	152	34
その他	92	137
無形固定資産合計	244	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 595	1 638
破産更生債権等	404	518
その他	134	133
貸倒引当金	394	518
投資その他の資産合計	740	771
固定資産合計	5,202	4,672
資産合計	13,173	11,468

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	3,100
短期借入金	² 1,199	² 1,700
1年内返済予定の長期借入金	² 328	² 361
リース債務	94	96
未払法人税等	53	50
賞与引当金	85	101
製品保証引当金	128	444
その他	1,154	1,390
流動負債合計	6,414	7,244
固定負債		
長期借入金	² 1,441	² 1,080
リース債務	180	101
退職給付引当金	1,229	1,329
役員退職慰労引当金	104	35
その他	178	221
固定負債合計	3,135	2,767
負債合計	9,549	10,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	259	2,528
自己株式	334	335
株主資本合計	3,927	1,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	80
為替換算調整勘定	130	121
その他の包括利益累計額合計	303	201
純資産合計	3,623	1,455
負債純資産合計	13,173	11,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	18,239	16,374
売上原価	12,977 ₁	12,254 ₁
売上総利益	5,261	4,120
販売費及び一般管理費	5,228 _{2, 3}	5,625 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	32	1,505
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	10
屑廃材売却益	17	14
受取賃貸料	24	29
為替差益	4	42
その他	49	29
営業外収益合計	105	127
営業外費用		
支払利息	52	48
手形売却損	15	13
売上割引	9	9
その他	12	9
営業外費用合計	89	80
経常利益又は経常損失()	48	1,458
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	0
退職給付制度終了益	283	-
特別利益合計	285	0
特別損失		
固定資産除却損	9 ₄	32 ₄
減損損失	41 ₅	656 ₅
関係会社株式評価損	-	50
事業構造改善費用	11	-
退職給付制度終了損	-	18
その他	1	2
特別損失合計	64	759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	269	2,216
法人税、住民税及び事業税	41	52
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	43	52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	226	2,268
当期純利益又は当期純損失()	226	2,268

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	226	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	93
為替換算調整勘定	2	8
その他の包括利益合計	15	102
包括利益	242	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242	2,166
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
当期首残高	2,066	1,321
当期変動額		
欠損填補	745	-
当期変動額合計	745	-
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
当期首残高	1,231	259
当期変動額		
欠損填補	745	-
当期純利益又は当期純損失()	226	2,268
当期変動額合計	971	2,268
当期末残高	259	2,528
自己株式		
当期首残高	334	334
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	334	335
株主資本合計		
当期首残高	3,701	3,927
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	226	2,268
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	225	2,269
当期末残高	3,927	1,657

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	93
当期変動額合計	17	93
当期末残高	173	80
為替換算調整勘定		
当期首残高	128	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	130	121
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	319	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	102
当期変動額合計	15	102
当期末残高	303	201
純資産合計		
当期首残高	3,381	3,623
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	226	2,268
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	102
当期変動額合計	241	2,167
当期末残高	3,623	1,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	269	2,216
減価償却費	557	459
減損損失	41	656
関係会社株式評価損	-	50
事業構造改善費用	11	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	48
賞与引当金の増減額(は減少)	287	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	185	99
製品保証引当金の増減額(は減少)	25	316
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	52	48
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	9	32
売上債権の増減額(は増加)	142	552
破産更生債権等の増減額(は増加)	15	113
たな卸資産の増減額(は増加)	217	875
仕入債務の増減額(は減少)	7	275
その他	159	28
小計	79	508
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	52	48
法人税等の支払額	14	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	126
定期預金の払戻による収入	80	206
有形固定資産の取得による支出	307	231
有形固定資産の売却による収入	4	-
関係会社株式の取得による支出	50	-
関係会社株式の売却による収入	15	-
その他	10	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	406	500
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	162	328
リース債務の返済による支出	145	99
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363	276
現金及び現金同等物の期首残高	1,287	924
現金及び現金同等物の期末残高	924	1,201

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上した。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させた。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処した。

(イ) これまで利益を圧迫してきた主に陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞在在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 1kW型風力発電機の落下事故安全対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では17億20百万円の一過性の損失を計上したため、大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となった。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当社グループとしては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指していく。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定し、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指していく。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりである。

住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでいく。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図る。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めていく。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化していく。

陶磁器事業では、お客様満足を目指す提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図る。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化していく。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行していく。

機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図っていく。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指していく。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図っていく。

また、資金繰りについては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っている。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいくが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス(株)、ニッコーエムイー(株)

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

3社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア(株)、(株)彩

上記の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその会社名

なし

(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 3社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア(株)、(株)彩

関連会社 2社 (株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD

上記の5社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。

在外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用している。

国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。

在外連結子会社では、定額法を採用している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

在外連結子会社では、定額法を採用している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上している。

在外連結子会社では、賞与支給の制度はない。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,025百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生翌連結会計年度よりそれぞれ費用処理している。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

当社及び国内連結子会社では消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用している。

(6) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みである。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みだが、影響額については現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
投資有価証券(株式等)	101百万円	51百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
土地	947百万円	947百万円
建物及び構築物	1,225百万円	1,126百万円
投資有価証券	344百万円	426百万円
商品及び製品	552百万円	百万円
合計	3,070百万円	2,501百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,770百万円	1,441百万円
短期借入金	680百万円	980百万円
割引手形	160百万円	54百万円
合計	2,610百万円	2,476百万円

3. 圧縮記帳

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
合計	8百万円	8百万円

4. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
N&I ASIA PTE LTD	26百万円	N&I ASIA PTE LTD 30百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
従業員(5人)	2百万円	従業員(3人) 0百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
	15百万円	9百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
受取手形割引高	1,297百万円	780百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
受取手形	百万円	3百万円
割引手形	100百万円	117百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
前期たな卸評価損	766百万円	929百万円
当期たな卸評価損	929百万円	354百万円
売上原価	163百万円	575百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
給料	1,835百万円	1,794百万円
賞与引当金繰入額	11百万円	49百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	8百万円
退職給付費用	119百万円	116百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	56百万円
製品保証引当金繰入額	25百万円	494百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
	190百万円	141百万円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
建物及び構築物	0百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
処分費用	百万円	12百万円
合計	9百万円	32百万円

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
ニッコー株式会社	石川県白山市	遊休資産	リース資産減損勘定

所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものである。

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。

当社グループでは、当連結会計年度において、材料開発及び市場開発が滞り遊休資産となっている資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能性は零として評価している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
ニッコー株式会社	石川県白山市	機能性セラミック商品関連生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、リース資産減損勘定
ニッコーロジスティクス株式会社	岐阜県土岐市	遊休資産	土地

所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものである。

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしている。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っている。その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、機能性セラミック商品事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（603百万円）として特別損失に計上している。その内訳は建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具205百万円、工具、器具及び備品14百万円およびリース資産299百万円である。

また、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上している。

回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定し、土地については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17百万円	94百万円
組替調整額	百万円	0百万円
税効果調整前	百万円	93百万円
税効果額	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	93百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2百万円	8百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	2百万円	8百万円
その他の包括利益合計	15百万円	102百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	835	2		838
合計	835	2		838

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	838	4		842
合計	838	4		842

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
現金及び預金勘定	1,131百万円	1,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	206百万円	126百万円
現金及び現金同等物	924百万円	1,201百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。
(イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	434	210	38	186
工具、器具及び備品	31	25		6
合計	466	235	38	192

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	434	202	231	
工具、器具及び備品	22	19	0	2
合計	456	221	232	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	59	2
1年超	148	0
合計	207	2
リース資産減損勘定期末残高	32	190

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
支払リース料	77	31
減価償却費相当額	70	30
支払利息相当額	10	4
減損損失	38	193

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(減価償却費相当額)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(利息相当額)

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
1年内	11	
1年超	0	
合計	12	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

一部の外貨建売掛金及び買掛金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して、為替変動リスクを回避している。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に投融資、設備投資並びに営業取引に係る資金調達である。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしている。

通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部門統括部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の執行役員に回覧報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,131	1,131	
(2) 受取手形及び売掛金	3,203	3,203	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	37	12
その他有価証券	395	395	
資産計	4,780	4,767	12
(1) 支払手形及び買掛金	3,370	3,370	
(2) 短期借入金	1,199	1,199	
(3) 長期借入金（ ）	1,770	1,812	42
(4) リース債務	275	270	4
(5) 未払法人税等	53	53	
負債計	6,669	6,707	38

（ ）1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,327	1,327	
(2) 受取手形及び売掛金	2,654	2,654	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	42	7
その他有価証券	488	488	
資産計	4,521	4,513	7
(1) 支払手形及び買掛金	3,100	3,100	
(2) 短期借入金	1,700	1,700	
(3) 長期借入金（ ）	1,441	1,481	39
(4) リース債務	197	194	3
(5) 未払法人税等	50	50	
負債計	6,490	6,526	35

（ ）1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
非上場株式	48	48
関係会社株式	101	51

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,131			
受取手形及び売掛金	3,203			
投資有価証券 満期保有目的の債券				50
合計	4,334			50

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,327			
受取手形及び売掛金	2,654			
投資有価証券 満期保有目的の債券				50
合計	3,982			50

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	328	361	335	269	262	214
リース債務	94	91	51	23	14	
合計	422	453	386	292	276	214

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	361	335	269	262	214	
リース債務	96	54	27	16	2	
合計	457	389	296	278	216	

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小 計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	50	37	12
	小 計	50	37	12
合 計		50	37	12

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小 計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	50	42	7
	小 計	50	42	7
合 計		50	42	7

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	394	568	173
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	394	568	173
	合計	395	569	173

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	0	0
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	487	568	80
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	487	568	80
	合計	488	568	80

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1	0	

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（関係会社株式）について50百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には減損処理を行うこととし、また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成23年6月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
イ.退職給付債務	1,443	1,666
ロ.年金資産		
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,443	1,666
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	109	74
ホ.未認識数理計算上の差異	104	262
ヘ.未認識過去勤務債務		
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,229	1,329
チ.前払年金費用		
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,229	1,329

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
イ.勤務費用	90	77
ロ.利息費用	31	27
ハ.期待運用収益	3	
ニ.移行時差異償却	36	30
ホ.数理差異償却	19	20
ヘ.確定拠出年金への掛金	116	102
ト.その他	2	0
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	292	258
リ.制度移行・終了に伴う損益(純額)(は益)	283	18
又.計(チ+リ)	8	277

(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用のうち、確定拠出年金への掛金支払額及び会計基準変更時差異の費用処理額以外は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
2.0%	1.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
2.0%	

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生の翌期より定額法)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	32百万円	38百万円
製品保証引当金	48百万円	169百万円
貸倒引当金	114百万円	159百万円
たな卸資産有税処理額	287百万円	59百万円
減損損失	30百万円	218百万円
退職給付引当金	433百万円	471百万円
役員退職慰労引当金	35百万円	12百万円
繰越欠損金	2,506百万円	2,985百万円
その他	182百万円	97百万円
小計	3,672百万円	4,213百万円
評価性引当額	3,671百万円	4,211百万円
繰延税金資産合計	1百万円	1百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	百万円	百万円
繰延税金資産の純額	1百万円	1百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
住民税均等割等	13.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	
未実現利益に係る税効果未認識額	4.6%	
評価性引当額	46.8%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	当社連結子会社ニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の卸売事業および販売事業
事業の内容	主として陶磁器等の卸売事業および販売事業

(2) 企業結合日

平成25年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、連結子会社のニッコーロジスティクス株式会社を分割会社とする吸収分割(当社においては簡易吸収分割に該当)

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はない。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社とニッコーロジスティクス株式会社との営業体制の統合、及び物流体制の再編のため、ニッコーロジスティクス株式会社が保有する資産、負債及び権利義務のうち、陶磁器等の卸売事業および販売事業に関して有するものについて、当社が承継した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「機能性セラミック商品」の3つを報告セグメントとしている。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称について「電子セラミック事業」を「機能性セラミック商品事業」へ変更している。これによるセグメント情報に与える影響はない。

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、その他機能性セラミック商品関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事 業 (百万 円)	電子セラ ミック事 業 (百万 円)				
売上高							
外部顧客への売上高	10,835	5,245	2,096	62	18,239		18,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	10,835	5,245	2,096	62	18,239		18,239
セグメント利益（損失） （営業利益（損失））	638	184	223	15	583	(551)	32
セグメント資産	4,009	4,465	2,391	8	10,874	2,299	13,173
その他の項目							
減価償却費	123	167	209	1	501	56	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54	89	167		312	3	315
減損損失			41		41		41

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額551百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額2,299百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額56百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事 業 (百万 円)	機能性セ ラミック 商品事業 (百万 円)				
売上高							
外部顧客への売上高	9,847	4,699	1,800	26	16,374		16,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,847	4,699	1,800	26	16,374		16,374
セグメント利益（損失） （営業利益（損失））	99	487	279	11	855	(649)	1,505
セグメント資産	3,533	3,495	1,741	7	8,778	2,689	11,468
その他の項目							
減価償却費	123	142	136	0	402	56	458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65	57	126		249	24	274
減損損失		53	603		656		656

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額649百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額2,689百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額56百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
14,677	1,697	16,374

(注) 1.日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
その他・・・東南アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業㈱	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.89 [14.18]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	454	買掛金	188

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業㈱	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.89 [14.23]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	390	買掛金	166

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額	193.41円	77.74円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()	12.09円	121.12円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,623	1,455
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,623	1,455
期末の普通株式の数(株)	18,733,858	18,729,294

4. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
当期純利益または当期純損失() (百万円)	226	2,268
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(百万円)	226	2,268
普通株式の期中平均株式数(株)	18,734,917	18,731,479

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,199	1,700	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	328	361	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務	94	96		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,441	1,080	2.24	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	180	101		平成26年～29年
合計	3,245	3,339		

- (注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均することにより算定している。
2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載していない。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	335	269	262	214
リース債務	54	27	16	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,869	7,977	11,990	16,374
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	275	1,309	1,476	2,216
四半期(当期)純利益金額(百万円)	289	1,339	1,519	2,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.48	71.49	81.11	121.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.48	56.01	9.62	40.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987	1,206
受取手形	120	132
売掛金	2,600	2,490
商品及び製品	1,444	1,491
仕掛品	731	541
未成工事支出金	317	320
原材料及び貯蔵品	356	318
前払費用	36	35
立替金	41	48
その他	93	70
貸倒引当金	111	40
流動資産合計	6,618	6,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,032	5,960
減価償却累計額	3,961	4,041
建物（純額）	2,070	1,919
構築物	327	327
減価償却累計額	262	273
構築物（純額）	65	54
機械及び装置	5,260	4,857
減価償却累計額	4,722	4,603
機械及び装置（純額）	538	253
車両運搬具	180	178
減価償却累計額	177	177
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	1,169	1,253
減価償却累計額	1,111	1,206
工具、器具及び備品（純額）	57	47
土地	868	868
リース資産	226	236
減価償却累計額	111	145
リース資産（純額）	114	91
建設仮勘定	9	92
有形固定資産合計	2, 3 3,728	2, 3 3,327
無形固定資産		
ソフトウェア	68	117
リース資産	152	34
電話加入権	13	17
無形固定資産合計	234	169

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 493	2 586
関係会社株式	231	148
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	2,040	1,575
敷金及び保証金	101	103
破産更生債権等	372	512
長期前払費用	0	0
その他	4	9
貸倒引当金	362	512
投資その他の資産合計	2,883	2,426
固定資産合計	6,845	5,923
資産合計	13,464	12,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	429	464
買掛金	1 2,746	1 2,547
短期借入金	2 800	2 1,700
1年内返済予定の長期借入金	2 262	2 292
リース債務	94	96
未払金	508	536
未払費用	93	113
未払法人税等	39	40
未成工事受入金	85	145
預り金	1 372	1 541
賞与引当金	78	90
製品保証引当金	128	444
設備関係支払手形	18	43
その他	25	133
流動負債合計	5,682	7,188
固定負債		
退職給付引当金	1,182	1,277
役員退職慰労引当金	91	26
長期借入金	2 1,158	2 866
関係会社事業損失引当金	886	1,440
リース債務	180	101
長期預り保証金	83	78
その他	89	138
固定負債合計	3,672	3,927
負債合計	9,354	11,116

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	800	800
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96	2,684
利益剰余金合計	96	2,684
自己株式	334	335
株主資本合計	4,283	1,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	80
評価・換算差額等合計	173	80
純資産合計	4,109	1,421
負債純資産合計	13,464	12,538

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,592	12,978
完成工事高	1,301	1,028
売上高合計	15,894	14,007
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	982	1,259
当期商品仕入高	3,898	3,546
当期製品製造原価	7,172	6,465
合計	12,053	11,271
他勘定振替高	² 13	² 25
商品及び製品期末たな卸高	1,259	1,126
商品及び製品売上原価	10,780	10,120
完成工事原価	1,023	803
売上原価合計	³ 11,803	³ 10,923
売上総利益	4,090	3,083
販売費及び一般管理費		
運賃	519	462
給料及び手当	1,303	1,279
賞与引当金繰入額	7	42
役員退職慰労引当金繰入額	12	8
退職給付費用	100	103
福利厚生費	223	228
減価償却費	157	141
賃借料	252	277
貸倒引当金繰入額	-	58
研究開発費	⁴ 190	⁴ 141
製品保証引当金繰入額	25	494
その他	1,259	1,285
販売費及び一般管理費合計	4,052	4,525
営業利益又は営業損失()	38	1,442
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	10
受取手数料	¹ 40	¹ 46
為替差益	6	47
その他	67	45
営業外収益合計	126	151
営業外費用		
支払利息	45	41
手形売却損	15	13
売上割引	9	9
その他	11	7
営業外費用合計	82	72
経常利益又は経常損失()	82	1,363

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	0	-
退職給付制度終了益	283	-
特別利益合計	285	-
特別損失		
固定資産除却損	5 9	5 27
減損損失	6 41	6 603
関係会社株式評価損	162	83
関係会社事業損失引当金繰入額	30	554
事業構造改善費用	11	-
製品売却益修正損	-	7 129
その他	-	0
特別損失合計	255	1,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	111	2,762
法人税、住民税及び事業税	14	18
法人税等合計	14	18
当期純利益又は当期純損失()	96	2,781

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費	1	3,043	43.2	2,720	43.8
労務費		2,138	30.4	1,828	29.4
経費		1,855	26.4	1,662	26.8
当期総製造費用		7,036	100.0	6,210	100.0
期首仕掛品たな卸高		857		731	
期首半製品たな卸高		194		184	
合計		8,088		7,126	
期末仕掛品たな卸高		731		541	
期末半製品たな卸高		184		120	
当期製品製造原価		7,172		6,465	

1. 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
外注加工費	766	698
減価償却費	370	294

(原価計算の方法)

総合原価計算を採用している。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		465	45.5	382	47.6
労務費		2	0.2	0	0.0
経費		555	54.3	420	52.4
合計		1,023	100.0	803	100.0

(原価計算の方法)

個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,066	800
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,266	-
当期変動額合計	1,266	-
当期末残高	800	800
その他資本剰余金		
当期首残高	0	521
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,266	-
欠損填補	745	-
当期変動額合計	520	-
当期末残高	521	521
資本剰余金合計		
当期首残高	2,066	1,321
当期変動額		
欠損填補	745	-
当期変動額合計	745	-
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	745	96
当期変動額		
欠損填補	745	-
当期純利益又は当期純損失()	96	2,781
当期変動額合計	842	2,781
当期末残高	96	2,684
利益剰余金合計		
当期首残高	745	96
当期変動額		
欠損填補	745	-
当期純利益又は当期純損失()	96	2,781
当期変動額合計	842	2,781
当期末残高	96	2,684

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	334	334
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	334	335
株主資本合計		
当期首残高	4,186	4,283
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	96	2,781
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	96	2,781
当期末残高	4,283	1,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	93
当期変動額合計	17	93
当期末残高	173	80
評価・換算差額等合計		
当期首残高	191	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	93
当期変動額合計	17	93
当期末残高	173	80
純資産合計		
当期首残高	3,995	4,109
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	96	2,781
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	93
当期変動額合計	114	2,688
当期末残高	4,109	1,421

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上した。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させた。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対応した。

(イ) これまで利益を圧迫してきた主に陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞在在庫について3億9百万円の処分損失等計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 1kW型風力発電機の落下事故安全対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億3百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では15億83百万円の一過性の損失を計上したため、大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となった。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当社としては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指していく。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定し、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指していく。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりである。

住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでいく。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図る。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めていく。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化していく。

陶磁器事業では、お客様満足度を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図る。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化していく。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行していく。

機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図っていく。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指していく。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図っていく。

また、資金繰りについては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っている。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいくが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券
原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品・仕掛品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 未成工事支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物 定額法
建物以外の有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物 15~50年
機械及び装置 8~9年

(会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる財務諸表に与える影響は軽微である。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

- (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上している。

- (3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（962百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6)関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上している。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としている。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
買掛金	421百万円	280百万円
預り金	120百万円	306百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
土地	657百万円	657百万円
建物及び構築物	1,210百万円	1,112百万円
投資有価証券	344百万円	426百万円
合計	2,211百万円	2,195百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,420百万円	1,158百万円
短期借入金	680百万円	980百万円
割引手形	160百万円	54百万円
合計	2,260百万円	2,192百万円

3. 圧縮記帳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
合計	8百万円	8百万円

4. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
N&I ASIA PTE LTD	26百万円	N&I ASIA PTE LTD 30百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
従業員(5人)	2百万円	従業員(3人) 0百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
	15百万円	9百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
受取手形割引高	1,697百万円	780百万円
(うち関係会社受取手形割引高)	457百万円	百万円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当期末日は金融機関休業日であり、期末日満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
受取手形	百万円	3百万円
割引手形	108百万円	117百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
関係会社からの受取手数料	33百万円	39百万円

2. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
前期たな卸評価損	397百万円	566百万円
当期たな卸評価損	566百万円	322百万円
売上原価	169百万円	244百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
	190百万円	141百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
建物	0百万円	10百万円
構築物	0百万円	百万円
機械及び装置	8百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
処分費用	百万円	12百万円
合計	9百万円	27百万円

6. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
石川県白山市	遊休資産	リース資産減損勘定

所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものである。

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。

当社では、当事業年度において、材料開発及び市場開発が滞り遊休資産となっている資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能性は零として評価している。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
石川県白山市	機能性セラミック商品関連生産設備	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、リース資産減損勘定

所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものである。

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社は管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしている。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っている。その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、機能性セラミック商品事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（603百万円）として特別損失に計上している。その内訳は建物83百万円、機械及び装置204百万円、車両及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品14百万円およびリース資産299百万円である。

回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定し、土地については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価している。

7. 当事業年度の製品売却益修正損は、当社が吸収分割により連結子会社ニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の卸売および販売事業を承継したことに伴い、過去に当社が同社に対して売却した製品の売却益のうち未実現利益相当額を特別損失に計上している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	835	2		838
合計	835	2		838

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	838	4		842
合計	838	4		842

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。
(イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 平成24年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	434	210	38	186
工具、器具及び備品	31	25		6
合計	466	235	38	192

(単位:百万円)

	当事業年度 平成25年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	434	202	231	
工具、器具及び備品	22	19	0	2
合計	456	221	232	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	59	2
1年超	148	0
合計	207	2
リース資産減損勘定期末残高	32	190

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
支払リース料	77	31
減価償却費相当額	70	30
支払利息相当額	10	4
減損損失	38	193

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(減価償却費相当額)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(利息相当額)

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
1年内	11	
1年超	0	
合計	12	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	225	141
関連会社株式	6	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	30百万円	34百万円
製品保証引当金	48百万円	169百万円
会員権評価損	百万円	19百万円
減損損失	30百万円	199百万円
退職給付引当金	418百万円	451百万円
貸倒引当金	102百万円	157百万円
役員退職慰労引当金	32百万円	9百万円
資産除去債務	14百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	28百万円
繰越欠損金	2,071百万円	2,301百万円
関係会社株式評価損	270百万円	299百万円
関係会社事業損失引当金	313百万円	509百万円
その他	128百万円	29百万円
小計	3,460百万円	4,228百万円
評価性引当額	3,460百万円	4,228百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
住民税均等割等	28.9%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	
連結納税適用による影響	15.7%	
評価性引当額	50.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	当社連結子会社ニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の卸売事業および販売事業
事業の内容	主として陶磁器等の卸売事業および販売事業

(2) 企業結合日

平成25年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、連結子会社のニッコーロジスティクス株式会社を分割会社とする吸収分割(当社においては簡易吸収分割に該当)

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はない。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社とニッコーロジスティクス株式会社との営業体制の統合、及び物流体制の再編のため、ニッコーロジスティクス株式会社が保有する資産、負債及び権利義務のうち、陶磁器等の卸売事業および販売事業に関して有するものについて、当社が承継した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額	219.38円	75.90円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()	5.18円	148.47円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	4,109	1,421
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,109	1,421
期末の普通株式の数(株)	18,733,858	18,729,294

4. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
当期純利益または当期純損失() (百万円)	96	2,781
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(百万円)	96	2,781
普通株式の期中平均株式数(株)	18,734,917	18,731,479

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)北國銀行	661,635
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,048
		住友林業(株)	40,000
		(株)福邦銀行	50,000
		(株)吉野家ホールディングス	170
		(株)あさがおテレビ	320
		(株)グランドホテル松任	400
		坂本北陸証券(株)	22,312
		福井県観光開発(株)	24
		(株)大和	10,800
		その他7銘柄	1,106,321
計		2,772,031	536

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円為替リンク債	50
計		50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,032	95	166 (83)	5,960	4,041	152	1,919
構築物	327			327	273	11	54
機械及び装置	5,260	60	463 (204)	4,857	4,603	133	253
車両及び運搬具	180	0	2 (1)	178	177	1	0
工具、器具及び備品	1,169	108	24 (14)	1,253	1,206	34	47
土地	868			868			868
リース資産	226	21	11 (11)	236	145	33	91
建設仮勘定	9	138	55	92			92
有形固定資産計	14,074	424	723 (315)	13,775	10,447	366	3,327
無形固定資産							
ソフトウェア	117	77	3	191	74	28	117
リース資産	296		73 (73)	223	188	44	34
電話加入権	13	3		17			17
無形固定資産計	427	81	77 (73)	432	262	72	169
長期前払費用	13	0	10	3	2	0	0

(注) 1. 当期増加額には、連結子会社ニッコーロジスティクス(株)との吸収分割による増加額が次のとおり含まれている。

建物	11百万円
機械及び装置	2百万円
工具、器具及び備品	79百万円

2. 当期減少額の主なものは次の通りである。

建物	住設環境機器製造用設備	36百万円
	陶磁器食器製造用設備	24百万円
	機能性セラミック商品製造用設備	83百万円
	住設環境機器営業用設備	11百万円
	陶磁器食器営業用設備	10百万円
機械及び装置	住設環境機器製造用設備	7百万円
	陶磁器食器製造用設備	242百万円
	機能性セラミック商品製造用設備	212百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	474	81	0	2	552
賞与引当金	78	90	78		90
製品保証引当金	128	494	178	0	444
役員退職慰労引当金	91	8	73		26
関係会社事業損失引当金	886	554			1,440

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、債権回収による戻入額である。
2. 製品保証引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	11
預金	
当座預金	884
普通預金	108
定期預金	146
別段預金	1
外貨預金	53
計	1,194
合計	1,206

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ノリタケカンパニーリミテド	31
(株)テクノ・エー	10
(株)福島スイケンエンジニアリング	7
大成設備(株)	6
新日東鋼管(株)	6
その他	70
合計	132

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成25年 3月	3
平成25年 4月	5
平成25年 5月	7
平成25年 6月	21
平成25年 7月	82
平成25年 8月	11
合計	132

売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
住友林業(株)	112
Dongguan Primax Electronic & Telecommunication Products Ltd.	82
(株)一条工務店	73
WWRD Ireland Limited	68
SMC MULTI-MEDIA PRODUCTS COMPANY LIMITED	46
その他	2,105
合計	2,490

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	月平均売上高 (百万円)	回収率 (%)	滞留月数 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (E)
2,600	14,628	14,738	2,490	1,219	85.5	2.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、当期発生高及び月平均売上高は消費税等を含めて表示している。

商品及び製品・仕掛品

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
住設環境機器事業	193	205		55
陶磁器事業	14	737	120	352
機能性セラミック商品事業		220		133
合計	208	1,162	120	541

未成工事支出金

区分	金額 (百万円)
水処理プラント	306
風力発電システム	13
合計	320

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
原材料	202
部品	54
計	257
貯蔵品	
消耗品	29
梱包資材	15
燃料	3
その他	11
計	60
合計	318

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ニッコーロジスティクス(株)	1,575
合計	1,575

支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)クォードコーポレーション	68
(株)テクノクリエート	53
昭和レジン工業(株)	30
(株)カタオカ	24
ナガセエレックス(株)	16
その他	271
合計	464

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成25年 4月	107
平成25年 5月	113
平成25年 6月	140
平成25年 7月	103
合計	464

買掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三谷産業(株)	166
(株)前田工業	133
日東電気(株)	117
(株)テクノ高槻	80
三谷産業イー・シー(株)	75
その他	1,974
合計	2,547

短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)北國銀行	800
(株)北陸銀行	800
(株)埼玉りそな銀行	100
合計	1,700

長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)北國銀行	320
(株)北陸銀行	320
(株)福邦銀行	160
(株)商工組合中央金庫	66
合計	866

退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	1,605
会計基準変更時差異の未処理額	74
未認識数理計算上の差異	253
合計	1,277

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは下記のとおり。 当社ホームページ http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	株主優待制度として、剰余金の配当の基準日における株主名簿に記録された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、5,000円相当の当社陶磁器製品または地元特産品などから、その都度会社側で選定して進呈する。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びにその確認書
事業年度（第87期） 自 平成23年 4月 1日 平成24年 6月27日
至 平成24年 3月31日 北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成24年 6月27日
北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第88期第1四半期 自 平成24年 4月 1日 平成24年 8月10日
至 平成24年 6月30日 北陸財務局長に提出
第88期第2四半期 自 平成24年 7月 1日 平成24年11月13日
至 平成24年 9月30日 北陸財務局長に提出
第88期第3四半期 自 平成24年10月 1日 平成25年 2月13日
至 平成24年12月31日 北陸財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年2月25日 北陸財務局長に提出。
第88期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成24年 7月 5日
北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書
平成25年 2月12日
北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

ニッコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井雄三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期において大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローについても未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期において大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローについても未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。